



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社
 コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5499-8026

2022年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	802,854	11.8	35,208	168.6	40,286	204.6	22,960	—
2021年3月期	718,013	△11.4	13,109	△51.1	13,227	△29.1	△3,837	—

(注) 包括利益 2022年3月期 52,258百万円 (120.3%) 2021年3月期 23,725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.82	110.79	6.3	5.6	4.4
2021年3月期	△18.72	—	△1.1	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 136百万円 2021年3月期 194百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	743,520	425,308	52.4	1,879.42
2021年3月期	694,285	378,379	49.7	1,665.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 389,426百万円 2021年3月期 344,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,304	△45,507	△13,539	138,489
2021年3月期	42,636	△41,165	14,515	151,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,116	—	1.2
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,144	18.0	1.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	412,000	12.1	19,500	84.8	19,500	100.9	12,500	473.9	60.33
通期	835,000	4.0	47,500	34.9	47,500	17.9	33,000	43.7	159.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) _____、除外 1社(社名) ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	219,281,450株	2021年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,076,076株	2021年3月期	12,156,710株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	207,186,584株	2021年3月期	204,935,737株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	497,157	14.2	5,036	—	14,433	—	14,704	—
2021年3月期	435,334	21.9	△19,757	—	△10,539	—	△13,017	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.97	70.95
2021年3月期	△63.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	397,814	169,597	42.6	817.88
2021年3月期	388,108	159,836	41.1	770.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 169,469百万円 2021年3月期 159,679百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年4月28日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(開示の省略)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより行動制限が緩和され、景気は回復傾向となりました。一方、物流費や部材等の高騰に加え、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油及び天然ガスや穀物等の価格上昇が加速するなど、世界経済は再び不透明感が増えています。米国では、個人消費が増加し、設備投資も堅調に推移した結果、景気は底堅さを維持しました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は回復へと向かいました。中国では、堅調な個人消費によって景気は上向き傾向となりましたが、局地的な新型コロナウイルス感染再拡大から、一部地域でロックダウンや工場の稼働停止等の措置がとられました。また、2020年度からの半導体不足は収束を見せず、更に半導体以外の部品供給も不安定となる中で、ウクライナ情勢の悪化の影響も加わってサプライチェーンの混乱は深刻さを増しており、自動車メーカーを中心に生産計画の見直しなどが続いています。

こうした事業環境の中、当社では物流費や部材等の高騰への対応や、計画的な生産、在庫の確保による売上高の維持など、変化への細やかな対応によって業績への影響を最小限に抑えるべく活動を行いました。生産面では、中国・天津市の工場での生産活動を終了し、グローバルでの生産体制の見直しを進めました。

当連結会計年度における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況）

①電子部品事業

エレクトロニクス業界において、世界の自動車市場は新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復傾向となりましたが、半導体をはじめとした部品不足の長期化が新車生産に影響を及ぼし、十分な生産が困難な状況となりました。スマートフォン市場では、新機種の販売台数が増加したことにより当事業全体として回復基調となり、当事業の売上高及び営業利益ともに前期比で増加しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、新型コロナウイルスの影響や半導体不足の影響等が第2四半期連結会計期間で深刻化しました。しかし、2021年11月から新車生産が回復基調となったことから、モジュール製品のうちインストルメントパネルやドアモジュール用製品が好転したことにより、前期比で売上高が増加しました。

開発活動では、2022年から車室内空間全体を快適かつ高級感のある空間として提供する未来のモビリティ提案、デジタルキャビンの実用化を目指し、米国Qualcomm Technologies, Inc. と協業するなど、具体的な取り組みを進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は、2,115億円（前期比1.2%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、ゲーム市場及びスマートフォン市場の好調により、ゲーム機やモバイル機器に搭載されるコンポーネント製品が前期を上回る売上高となりました。また、各種検出スイッチの新製品や、センサ技術によるIoTソリューションをユーティリティ設備に活用したアナログメータ監視システムの量産、更に静電容量、再帰性反射、加飾印刷などの技術を融合した非接触のインプットデバイスである「ステルス空中インターフェース」を宇都宮大学と開発するなど、さまざまな市場に向けた提案型の製品を投入しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は、2,649億円（前期比41.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における電子部品事業の売上高は4,765億円（前期比20.3%増）、営業利益は322億円（前期比182.9%増）となりました。

②車載情報機器事業

車載情報機器事業においては、第3四半期連結会計期間の半ばからインフォテインメント製品やサウンドシステム製品が好転の兆しを見せましたが、売上拡大が見込まれていたディスプレイ事業はLCDの不足により伸び悩み、更に2020年度第2四半期連結累計期間まで続いた一部の自動車メーカー向け純正品の販売終息により、売上高は前期比で軟調に推移しました。

開発活動では、車載モジュール、ディスプレイ、インフォテインメント、サウンドを統合した未来の車室内空間「Digital Cabin」の実用化に向け、テイ・エス テック株式会社と業務提携契約を締結するなど、具体的な取り組みを進めました。

また、材料費の高騰やサプライチェーンの混乱による物流費の増加などが大きく影響し、リソース配置の見直しを含む固定費抑制に取り組み業績悪化を最小限に抑えたものの、前期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における車載情報機器事業の売上高は2,343億円（前期比2.6%減）、営業損失は45億円（前期における営業損失は39億円）となりました。

③物流事業

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、IoT、5G、DX (Digital Transformation) といった流れの中で、通信・情報機器向けの需要が増加しました。自動車関連においても、電子化やEV化により電子部品の需要が増加しました。このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証プライム市場）では、前期に続き地域と市場・顧客の2つの軸で業容の拡大を図りました。地域戦略として、日本や中国などの既存展開地域における拠点の整備、更にインドや東欧などの拠点・ネットワークの整備に取り組みました。市場・顧客戦略については、主力の電子部品メーカーや商社などの顧客に加え、自動車や産業機器関連の顧客拡大を進めました。

当連結会計年度における業績は、国内及び海外ともに保管、運送、輸出入の全てにおいて売上高が増加しました。更に、国内幹線便ネットワークの再編、保管事業におけるIT化の推進や入出庫業務の効率化などを図ったことから、前期比で売上高、営業利益ともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における物流事業の売上高は789億円（前期比14.0%増）、営業利益は60億円（前期比27.4%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高8,028億円（前期比11.8%増）、営業利益352億円（前期比168.6%増）、経常利益402億円（前期比204.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益229億円（前期における親会社株主に帰属する当期純損失は38億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ492億円増加の7,435億円、自己資本は、為替換算調整勘定と利益剰余金の増加等により、445億円増加の3,894億円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ337億円増加の4,590億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ154億円増加の2,844億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ98億円増加の2,342億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ75億円減少の839億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ132億円減少し、当連結会計年度末の残高は、1,384億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、343億円（前期は426億円の増加）となりました。

この増加は、主に減価償却費457億円、税金等調整前当期純利益386億円及び売上債権の減少額110億円による資金の増加と、棚卸資産の増加額288億円、仕入債務の減少額95億円、法人税等の支払額94億円及び未払費用の減少額70億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、455億円（前期は411億円の減少）となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出481億円による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入29億円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、135億円（前期は145億円の増加）となりました。

この減少は、主に短期借入金減少額64億円、配当金の支払額41億円、長期借入金の返済による支出20億円及びリース債務の返済による支出17億円による資金の減少と、長期借入れによる収入18億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	45.0	54.1	51.9	49.7	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	72.1	34.3	43.6	33.7
債務償還年数 (年)	1.1	1.5	1.2	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.2	58.7	66.4	56.2	46.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

世界経済は、長期化する半導体不足や物流の混乱、更にウクライナ情勢の影響による物流コストや各種原材料、エネルギーコストの高騰などにより、依然として先行きは不透明であり、マクロ経済全体に与える悪影響が懸念される状況となっています。

これら大変厳しい事業環境のもと、当社は、2022年4月より第2次中期経営計画をスタートさせました。2019年の経営統合から3年、旧アルプス電気(株)と旧アルパイン(株)が真に統合したことにより、第2次中期経営計画のスタートに合わせ、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めていきます。

また、物流事業では、横浜新倉庫設置をはじめとしたネットワークの拡充を進め、世界的な物流の混乱の中でも顧客企業のサプライチェーン強化に寄与し、企業力の向上に取り組みます。

なお、2022年4月28日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である(株)アルプス物流を、2022年6月22日開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決を前提に、2022年6月30日に持分法適用関連会社に変更することを合意しました。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

①コンポーネント事業

同事業では、創業より培った固有技術をベースに、アクチュエータやスイッチ、ハブティック®など、多様な製品バラエティを持ち、スマートフォンをはじめとしたモバイル機器、ゲーム機器などの先進性の演出や、次世代モビリティ、ニューノーマル社会での安全と環境保全に貢献していきます。ものづくり品質を極め、より収益性を重視した生産・投資戦略などによって事業の良質化を図るとともに、さまざまな市場への売上拡大を図ることで、新事業拡大へつなげていきます。

同事業の売上高は2,800億円、営業利益は345億円を予想しています。

②センサ・コミュニケーション事業

同事業では、センサや通信モジュールなどのデバイス製品を展開していきます。CASEなど次世代のモビリティを始め、産業機器やIoT関連まで、幅広い市場へ快適・感動をもたらす、更に安全や環境保全に役立つ製品を提供します。今後、ミリ波などを利用した各種のセンシング、通信技術をもとに、新製品の拡大やデジタルキーなどセキュアモビリティなどに注力していきます。

同事業の売上高は850億円、営業利益は35億円を予想しています。

③モジュール・システム事業

同事業では、ハードウェアとソフトウェア両技術を併せ持つ固有の強みを生かし、これら技術を融合した「Digital Cabin」の開発を加速させるとともに、これを構成する車載モジュール、ディスプレイ、インフォテインメント、サウンドなど、さまざまな車載製品の進化によって、上質な移動空間による快適・感動と安心・安全を提供していきます。また、継続した原価改善活動、サプライチェーンマネジメントの強靱化などに取り組むことで、事業の良質化と成長を目指します。

同事業の売上高は4,400億円、営業利益は70億円を予想しています。

④物流事業

物流事業では、電子部品関連の荷動きは増加傾向となり、物流業界における海上輸送、航空輸送の逼迫も正常化に向かうものと予想しています。一方、新型コロナウイルス、半導体不足、世界的なインフレ懸念、地政学リスクなど多くの不透明要因があります。

このような事業環境のもと、顧客・エリア・商品のビジネス領域を拡大するとともに、海外においてロジスティクス事業の強化を図ります。また、貨物の特性に合わせた自動化機器・システム開発、省人化などの生産性向上に取り組んでいきます。

当事業の売上高は190億円、営業利益は13億円（いずれも第1四半期連結会計期間）を予想しています。また、持分法適用関連会社への変更後の期間に係る持分法による投資利益は、12億円を予想しています。

<連結業績予想>

売上高 8,350億円（前期比4.0%増） うち、第2四半期累計 4,120億円
 営業利益 475億円（前期比34.9%増） うち、第2四半期累計 195億円
 経常利益 475億円（前期比17.9%増） うち、第2四半期累計 195億円
 親会社株主に帰属する当期純利益330億円（前期比43.7%増） うち、第2四半期累計125億円
 なお、物流事業に記載の持分法適用関連会社への変更の影響が反映されています。

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル=120.00円、1ユーロ=130.00円、1人民元=18.50円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することに加え、余剰資本や財務余力に応じて自己株式取得等の株主還元施策を積極的に採用することを基本方針としています。

今回の2022年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様への配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円の配当とする案を第89回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当20円、期末配当20円、合計40円（いずれも1株当たりの金額）

(6) 事業等のリスク

2021年6月25日に提出しました有価証券報告書において記載した内容に加え、新型コロナウイルスの影響、自然災害、半導体の供給問題、ウクライナ情勢など、さまざまな要因により顧客への継続的な製品納入が困難になるリスクが考えられます。これにより当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(期中における重要な子会社の異動)

当第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であったALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. は、当社の連結子会社であるALPS ALPINE NORTH AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

上記以外の項目については、直近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

なお、2022年4月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)アルプス物流を、2022年6月22日開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決を前提に、2022年6月30日に持分法適用関連会社に変更することを合意しました。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」、及び現在のESG、SDGsにも通ずる創業期制定の社訓をベースとした5つの経営姿勢をグループ共通の価値観として、各社が連携して経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

当社では、事業ビジョンに「Perfecting the Art of Electronics」を掲げ、「Right(正しい、最適、適切)、Unique(独自性、差異化)、Green(環境にやさしい)」の実現により、全ての人々、社会に対して当社が約束する独自の価値を追究していきます。

物流事業では、(株)アルプス物流が電子部品を主な取扱い貨物とし、企業理念を「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」、事業領域を「電子部品を核とした総物流サービス」と定めています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は現在、2022年4月から2025年3月末まで、3年にわたる第2次中期経営計画に取り組んでいます。経営統合時に掲げた全社の目指す姿「革新的T型企業“ITC101”」への取り組みを継続し、コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた革新的な「T型」企業へと進化すべく、更なる取り組みを進めています。

さまざまな事業環境の変化を鑑み、この度、第2次中期経営計画のスタートを機に経営目標を見直し、第1次中期経営計画で掲げた売上高1兆円、営業利益率10%は継続しROE(自己資本利益率)10%を加えました。この達成時期については、第3次中期経営計画期間の2027年度としています。

これらの実現に向けて、既存事業の良質化と新事業へのリソースシフト、マーケティング力の強化、当社製品の独自性や強みを融合させて更に高める「T型」戦略と、コア技術の深耕によって新たな技術や製品を生み出す「しみだし」による製品開発の追求、DXを用いた業務・原価改革などコスト改革の推進、ものづくり品質を更に極めることによる顧客満足の向上などに鋭意、取り組んでいきます。

物流事業では、(株)アルプス物流は、中期方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と定め、電子部品物流、消費物流共に個々の顧客に合わせた物流サービスの提供を目指します。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、依然として先行きを見通すことが大変困難です。各国では新型コロナウイルスワクチン接種が進み、経済活動は、まだら模様ながら回復傾向にあります。半導体不足の長期化や地政学リスクなどにより、予断を許さない状況です。

自動車産業では、主要各国でEV化政策が打ち出され、各自動車メーカーで具体的な目標を定めた開発活動や量産化が進んでいます。CASEへの対応や高機能・多機能化ニーズなど、自動車におけるエレクトロニクス製品の重

要性が増しており、今後も拡大していくものと期待されます。また、5G通信の普及により、モバイル機器の伸張を始め、VR (Virtual Reality) やAR (Augmented Reality) の実用化、AI、IoT、ロボティクス等、DXの社会実装も伸長しています。また、地球温暖化対策も喫緊の課題として、EV化を始め、再生可能エネルギーの活用など脱炭素化の動きが今後ますます加速するものと考えています。

これらの経営環境において、当社は「ステークホルダー価値の最大化とCSR（企業の社会的責任）・ESG（環境、社会、ガバナンス）の両立」を目指す会社の姿とするとともに、「ハードウェア+ソフトウェアの両技術で「快適・感動、安全、環境」の価値を創出するT型企业」を目指す事業の姿としました。

経済価値だけでなく、社会貢献や社会的価値の創出を目指すこと、またハードとソフトを融合したT型の強みを生かすことで当社の優位性を発揮し、持続的な成長へとつなげていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、さまざまな機器や自動車の電子化の進展によって今後も成長が予想されています。一方で、お客様の商品やマーケットの変化によるサプライチェーンの変化も進んでおり、お客様の物流ニーズは高度化かつ多様化しています。このような中、お客様ごとの「最適物流」を追求し、より多くのお客様にサービスを提供していくことで、更なるグローバル成長を図ります。

また、その他の事業についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,067	139,730
受取手形及び売掛金	148,126	156,482
商品及び製品	56,035	69,616
仕掛品	11,436	13,739
原材料及び貯蔵品	28,306	50,045
その他	28,489	29,628
貸倒引当金	△163	△193
流動資産合計	425,299	459,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,867	164,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,039	△112,114
建物及び構築物（純額）	50,827	51,969
機械装置及び運搬具	271,355	294,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,774	△230,443
機械装置及び運搬具（純額）	62,580	64,450
工具器具備品及び金型	148,478	158,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,562	△138,152
工具器具備品及び金型（純額）	20,916	20,792
土地	30,391	30,908
建設仮勘定	16,553	23,140
有形固定資産合計	181,270	191,260
無形固定資産	28,183	28,231
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	46,096
繰延税金資産	6,938	6,367
退職給付に係る資産	—	48
その他	12,360	12,530
貸倒引当金	△597	△65
投資その他の資産合計	59,531	64,978
固定資産合計	268,985	284,470
資産合計	694,285	743,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,932	85,243
短期借入金	50,868	57,037
未払費用	23,087	16,874
未払法人税等	3,345	6,705
賞与引当金	10,903	11,320
役員賞与引当金	30	48
製品保証引当金	9,845	8,814
その他の引当金	284	115
その他	46,141	48,118
流動負債合計	224,438	234,279
固定負債		
長期借入金	67,068	56,234
繰延税金負債	3,730	4,136
退職給付に係る負債	13,404	14,616
役員退職慰労引当金	111	116
環境対策費用引当金	590	590
その他	6,561	8,237
固定負債合計	91,466	83,931
負債合計	315,905	318,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,592	124,549
利益剰余金	198,501	217,097
自己株式	△26,396	△26,219
株主資本合計	335,427	354,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,058	20,803
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△2,276	20,897
退職給付に係る調整累計額	△4,789	△5,935
その他の包括利益累計額合計	9,496	35,268
新株予約権	210	180
非支配株主持分	33,244	35,701
純資産合計	378,379	425,308
負債純資産合計	694,285	743,520

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	718,013	802,854
売上原価	603,524	664,054
売上総利益	114,488	138,800
販売費及び一般管理費	101,378	103,592
営業利益	13,109	35,208
営業外収益		
受取利息	495	531
受取配当金	376	603
為替差益	430	4,500
受取保険金	748	161
補助金収入	1,095	372
その他	1,181	892
営業外収益合計	4,328	7,061
営業外費用		
支払利息	763	719
休止固定資産減価償却費	738	656
支払手数料	909	111
外国源泉税	697	—
その他	1,101	496
営業外費用合計	4,211	1,983
経常利益	13,227	40,286
特別利益		
固定資産売却益	250	1,748
投資有価証券売却益	32	929
段階取得に係る差益	108	—
その他	13	26
特別利益合計	405	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	677	486
減損損失	417	2,121
特別退職金	—	1,471
製品補償損失	6,813	—
その他	719	241
特別損失合計	8,628	4,321
税金等調整前当期純利益	5,004	38,668
法人税、住民税及び事業税	6,709	12,802
法人税等調整額	△99	491
法人税等合計	6,609	13,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,604	25,374
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,837	22,960
非支配株主に帰属する当期純利益	2,232	2,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,631	3,752
為替換算調整勘定	16,659	24,312
退職給付に係る調整額	5,038	△1,180
その他の包括利益合計	25,330	26,883
包括利益	23,725	52,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,727	48,733
非支配株主に係る包括利益	2,997	3,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	126,544	206,491	△32,233	339,533
当期変動額					
剰余金の配当			△4,089		△4,089
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△3,837		△3,837
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1,970		5,840	3,870
連結範囲の変動			△62		△62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,952	△7,989	5,836	△4,105
当期末残高	38,730	124,592	198,501	△26,396	335,427

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括 利益累計額 合計			
当期首残高	13,435	△496	△18,214	△9,792	△15,068	278	30,872	355,615
当期変動額								
剰余金の配当								△4,089
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△3,837
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								3,870
連結範囲の変動								△62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,623		15,937	5,003	24,564	△67	2,372	26,869
当期変動額合計	3,623	—	15,937	5,003	24,564	△67	2,372	22,763
当期末残高	17,058	△496	△2,276	△4,789	9,496	210	33,244	378,379

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,592	198,501	△26,396	335,427
会計方針の変更による 累積的影響額			△217		△217
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,730	124,592	198,284	△26,396	335,210
当期変動額					
剰余金の配当			△4,143		△4,143
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			22,960		22,960
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△67		179	112
連結範囲の変動			△4		△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△42	18,812	177	18,947
当期末残高	38,730	124,549	217,097	△26,219	354,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括 利益累計額 合計			
当期首残高	17,058	△496	△2,276	△4,789	9,496	210	33,244	378,379
会計方針の変更による 累積的影響額								△217
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,058	△496	△2,276	△4,789	9,496	210	33,244	378,161
当期変動額								
剰余金の配当								△4,143
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								22,960
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								112
連結範囲の変動								△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,745		23,173	△1,146	25,772	△30	2,456	28,199
当期変動額合計	3,745	—	23,173	△1,146	25,772	△30	2,456	47,146
当期末残高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,004	38,668
減価償却費	41,336	45,705
減損損失	417	2,121
受取利息及び受取配当金	△872	△1,134
固定資産除売却損益 (△は益)	426	△1,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,737	11,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,151	△28,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,074	△9,594
未払費用の増減額 (△は減少)	5,922	△7,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,978	△1,024
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△464	△1,501
その他	△2,204	△3,803
小計	49,076	43,334
利息及び配当金の受取額	707	1,142
利息の支払額	△758	△731
法人税等の支払額	△6,389	△9,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,636	34,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,214	△1,183
有形固定資産の取得による支出	△31,471	△39,182
無形固定資産の取得による支出	△6,493	△9,014
有形固定資産の売却による収入	968	2,912
投資有価証券の売却による収入	87	1,059
その他	△3,041	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,165	△45,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,060	△6,462
長期借入れによる収入	25,103	1,800
長期借入金の返済による支出	△28,084	△2,028
配当金の支払額	△4,089	△4,143
非支配株主への配当金の支払額	△596	△1,134
リース債務の返済による支出	△1,573	△1,703
その他	3,696	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,515	△13,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,308	11,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,294	△13,450
現金及び現金同等物の期首残高	128,217	151,748
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	191
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	—
現金及び現金同等物の期末残高	151,748	138,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は82社です。

なお、非連結子会社であったアルパインニューズ(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. は連結子会社であるALPS ALPINE NORTH AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、A&P TRAVEL SERVICE, INC. は会社清算したため、連結の範囲から除外しています。

また、非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

次の関連会社3社に対する投資については、持分法を適用しています。

(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター、(株)アサヒ、NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社、関連会社は5社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、主に車載情報機器事業において、一部のカーナビゲーション製品の販売に付随して提供されている地図無償アップデートサービスを、製品販売とは別個の履行義務と識別したことで、従来製品販売時点に一括して計上していた収益の一部を当該サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるにつれて認識することとしました。また、製品販売に付随する製品保証のうち、追加的な保証サービスの提供の性質を持つ部分について、製品販売とは別個の履行義務として識別したことで、当該サービスの保証期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高が1百万円増加し、売上原価が31百万円増加し、販売費及び一般管理費が79百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は217百万円減少しています。

なお、「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における工場での生産終了による特別損失の発生)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるTIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.における工場での生産を終了しています。これに伴い、従業員に対する経済補償金の支払額を特別退職金として特別損失に計上しています。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約により認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。なお、それ以外の源泉から認識した収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性がないため、外部顧客への売上高に含めて開示しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計		
売上高						
車載向け電子機器及び部品	211,597	—	—	211,597	—	211,597
民生向け電子機器及び部品	264,974	—	—	264,974	—	264,974
情報通信機器	—	181,092	—	181,092	—	181,092
音響機器	—	53,221	—	53,221	—	53,221
物流サービス	—	—	78,908	78,908	—	78,908
その他(注)	—	—	—	—	13,060	13,060
外部顧客への売上高	476,572	234,314	78,908	789,794	13,060	802,854

(注) 「その他」に含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	396,042	240,616	69,213	705,873	12,140	718,013	—	718,013
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,004	5,543	31,348	46,895	10,610	57,506	△57,506	—
計	406,046	246,159	100,562	752,768	22,750	775,519	△57,506	718,013
セグメント利益 又は損失(△)	11,408	△3,947	4,725	12,186	1,041	13,228	△118	13,109
セグメント資産	326,730	213,311	84,698	624,741	39,020	663,761	30,523	694,285
その他の項目								
減価償却費	27,922	9,334	3,491	40,748	581	41,330	6	41,336
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,451	10,211	4,058	39,721	624	40,345	8	40,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額30,523百万円は、全社資産82,059百万円、セグメント間取引消去△51,536百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	476,572	234,314	78,908	789,794	13,060	802,854	—	802,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,708	6,562	34,905	53,176	11,838	65,015	△65,015	—
計	488,280	240,876	113,814	842,971	24,898	867,870	△65,015	802,854
セグメント利益 又は損失(△)	32,273	△4,519	6,021	33,776	1,583	35,359	△151	35,208
セグメント資産	352,884	233,991	92,020	678,897	41,893	720,791	22,728	743,520
その他の項目								
減価償却費	31,383	9,959	3,757	45,100	617	45,717	△11	45,705
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,035	11,706	6,730	52,472	686	53,159	△149	53,010

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額22,728百万円は、全社資産77,778百万円、セグメント間取引消去△55,049百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	アメリカ	その他	合計
156,074	135,884	107,162	318,892	718,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
106,454	36,608	38,208	181,270

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	その他	合計
144,537	144,128	113,309	113,217	287,662	802,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,752	45,184	41,323	191,260

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	417	—	—	—	—	417

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,121	—	—	—	—	2,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,665.29円	1,879.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△18.72円	110.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	110.79円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	378,379	425,308
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	33,455	35,882
(うち新株予約権(百万円))	(210)	(180)
(うち非支配株主持分(百万円))	(33,244)	(35,701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	344,923	389,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	207,124	207,205

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,837	22,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,837	22,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,935	207,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	52
(うち、新株予約権)	(－)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分としていましたが、翌連結会計年度より、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」、「物流事業」の4区分に変更することとしました。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、セグメント資産及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

(子会社の異動による連結範囲の変更)

2022年4月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である(株)アルプス物流を、2022年6月22日開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決を前提に、2022年6月30日に持分法適用関連会社に変更することを合意しました。

(1) 異動の理由

(株)アルプス物流は、現時点において実質支配力基準(※)に基づく当社子会社に該当します。

同社では、取締役会の監督機能強化、ガバナンス向上を図るため、2022年6月22日開催予定の同社株主総会における取締役異動案の可決をもって、同社取締役会の独立社外取締役が過半数となり、当社出身取締役の割合が半数以下となる見込みです。

これにより、同社株主総会の終結をもって、(株)アルプス物流は実質支配力基準に基づく当社子会社に該当しない見込みであり、これに伴い持分法適用関連会社に異動する見通しとなったものです。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

(2) 異動する子会社の概要 (2022年3月31日現在)

(1)	名称	株式会社アルプス物流	
(2)	所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 白居 賢	
(4)	事業内容	電子部品物流事業・商品販売事業・消費物流事業	
(5)	資本金	2,349百万円	
(6)	当該会社の連結経営成績及び連結財務状態	決算期	2022年3月期
		純資産(百万円)	59,709
		総資産(百万円)	92,020
		売上高(百万円)	113,814
		営業利益(百万円)	6,021
		親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,598

(3) 日程

(1)	(株)アルプス物流取締役会決議日	2022年4月28日
(2)	(株)アルプス物流株主総会(役員異動)	2022年6月22日
(3)	連結子会社から持分法適用関連会社への異動	2022年6月30日(予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,988	37,463
受取手形	676	879
売掛金	106,043	115,551
商品及び製品	15,407	15,767
仕掛品	6,076	5,888
原材料及び貯蔵品	7,498	11,382
前渡金	21	214
前払費用	1,616	1,844
未収入金	21,760	21,664
未収還付法人税等	584	276
関係会社短期貸付金	5,130	6,145
その他	408	762
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	198,212	217,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,110	18,956
構築物	1,252	1,174
機械及び装置	24,207	21,253
車両運搬具	150	149
工具、器具及び備品	4,321	4,007
金型	3,533	3,708
土地	20,085	19,326
建設仮勘定	3,789	6,663
有形固定資産合計	77,450	75,238
無形固定資産		
特許権	57	29
借地権	236	236
商標権	21	18
ソフトウェア	19,855	19,732
電話加入権	40	38
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	20,211	20,055
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	7,097
関係会社株式	61,849	55,519
出資金	11	0
関係会社出資金	15,393	15,393
従業員に対する長期貸付金	82	96
更生債権	530	0
長期前払費用	1,151	1,130
前払年金費用	114	90
差入保証金	141	113
繰延税金資産	5,330	5,224
その他	65	42
貸倒引当金	△564	△29
投資その他の資産合計	92,234	84,679
固定資産合計	189,896	179,973
資産合計	388,108	397,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,228	73,648
短期借入金	46,556	44,645
1年内返済予定の長期借入金	1,000	11,000
リース債務	26	2
未払金	18,856	19,163
未払費用	12,731	8,134
未払法人税等	222	1,113
前受金	1,752	862
預り金	120	102
賞与引当金	6,303	6,325
役員賞与引当金	18	41
製品保証引当金	2,041	1,675
棚卸資産損失引当金	286	115
その他	1,113	1,468
流動負債合計	158,259	168,299
固定負債		
長期借入金	64,000	54,000
リース債務	11	8
長期末払金	133	133
退職給付引当金	4,765	4,556
環境対策費用引当金	590	590
資産除去債務	424	547
その他	87	81
固定負債合計	70,012	59,918
負債合計	228,272	228,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	99,993	99,993
その他資本剰余金	1,550	1,482
資本剰余金合計	101,544	101,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,659	56,220
利益剰余金合計	45,659	56,220
自己株式	△26,454	△26,276
株主資本合計	159,479	170,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,438	558
土地再評価差額金	△1,239	△1,239
評価・換算差額等合計	199	△680
新株予約権	157	127
純資産合計	159,836	169,597
負債純資産合計	388,108	397,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	435,334	497,157
売上原価	397,478	431,207
売上総利益	37,856	65,949
販売費及び一般管理費	57,613	60,913
営業利益又は営業損失(△)	△19,757	5,036
営業外収益		
受取配当金	9,023	6,274
為替差益	1,746	3,770
その他	868	282
営業外収益合計	11,638	10,327
営業外費用		
支払利息	341	343
支払手数料	863	119
休止固定資産減価償却費	510	319
外国源泉税	549	—
その他	155	149
営業外費用合計	2,420	931
経常利益又は経常損失(△)	△10,539	14,433
特別利益		
現物配当に伴う交換利益	—	1,673
固定資産売却益	153	1,665
抱合せ株式消滅差益	3,838	—
その他	—	339
特別利益合計	3,991	3,678
特別損失		
減損損失	437	2,523
投資有価証券評価損	655	417
製品補償損失	6,813	—
その他	1,311	185
特別損失合計	9,218	3,126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,766	14,985
法人税、住民税及び事業税	△1,022	△209
法人税等調整額	△1,726	491
法人税等合計	△2,748	281
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,017	14,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	99,993	3,520	103,514	62,766	62,766	△32,290	172,720	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,089	△4,089		△4,089	
当期純利益又は当期純 損失(△)					△13,017	△13,017		△13,017	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分			△1,970	△1,970			5,840	3,870	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,970	△1,970	△17,107	△17,107	5,836	△13,240	
当期末残高	38,730	99,993	1,550	101,544	45,659	45,659	△26,454	159,479	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	100	—	100	225	173,046
当期変動額					
剰余金の配当					△4,089
当期純利益又は当期純 損失(△)					△13,017
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					3,870
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,338	△1,239	98	△67	30
当期変動額合計	1,338	△1,239	98	△67	△13,209
当期末残高	1,438	△1,239	199	157	159,836

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	99,993	1,550	101,544	45,659	45,659	△26,454	159,479	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,143	△4,143		△4,143	
当期純利益又は当期純 損失(△)					14,704	14,704		14,704	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			△67	△67			179	112	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△67	△67	10,561	10,561	177	10,671	
当期末残高	38,730	99,993	1,482	101,476	56,220	56,220	△26,276	170,150	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,438	△1,239	199	157	159,836
当期変動額					
剰余金の配当					△4,143
当期純利益又は当期純 損失(△)					14,704
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△880	—	△880	△30	△910
当期変動額合計	△880	—	△880	△30	9,760
当期末残高	558	△1,239	△680	127	169,597

7. その他

役員の変動（就退任予定日 2022年6月23日）

①新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役	泉 英 男	（現・執行役員 デバイス事業担当）
取締役	小 平 哲	（現・執行役員 管理担当）

②監査等委員である新任取締役候補

取締役	笹 尾 泰 夫	（現・取締役 常務執行役員 技術担当 兼 DX推進担当）
-----	---------	------------------------------

③監査等委員である補欠取締役候補

補欠取締役	横 山 太 郎	（弁護士、現・土屋総合法律事務所）
-------	---------	-------------------

④退任予定取締役

遠 藤 浩 一	（現・取締役 常務執行役員 品質担当）
笹 尾 泰 夫	（現・取締役 常務執行役員 技術担当 兼 DX推進担当）
小 林 俊 則	（現・監査等委員である取締役）
飯 田 隆	（現・監査等委員である取締役（社外））

※遠藤浩一氏は、常務執行役員として品質担当を継続します。

※笹尾泰夫氏は、監査等委員である取締役候補者です。

⑤昇任執行役員

常務執行役員	泉 英 男	（現・執行役員 デバイス事業担当）
常務執行役員	小 平 哲	（現・執行役員 管理担当）